

令和4年度上川町の決算状況

令和4年度の上川町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況をお知らせします。令和4年度は、第10次上川町総合計画「自然と調和した未来 恵み豊かな大地と人がおりなす おもてなしのまち 上川」の5年次となります。新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、財政状況は引き続き厳しい見込みとなっています。今後も創意と工夫を凝らし、様々な行政課題に取り組み、上川町まちづくり基本条例の実践に努めていきます。詳しい決算の状況については、次のとおりとなっています。

決算の概要

令和4年度の各会計の決算状況は次のとおりです。

令和4年度一般会計決算状況

1. 一般会計の決算状況

(1) 決算状況

一般会計の財政規模は、歳入が60億4,955万円で前年度対比2.1%減、歳出が57億7,259万円で前年度対比3.6%減となり、いずれも前年度を下回りました。

歳入歳出差引額は2億7,696万円の黒字、この歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、2億7,210万円の黒字となっています。

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億265万円と前年度より増となり、実質単年度収支については、財政調整基金等の積立金の減少により1億307万円と前年度より増となりました。

(2) 財政指標等

財政力指数は、0.16で前年度と増減はありません。このことは、標準的な行政を運営していくための財源として、町税などの自前の財源が2割未満であることを表しています。

経常収支比率は、84.9%と前年度数値より3.2ポイント硬化しました。町村の場合75%を超えると財政構造の弾力性(ゆとり)がなくなってくるといわれており、財政力の余力がなく、依然として厳しい財政運営となっています。

地方自治体の財政健全化法に基づく財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当がなく、実質公債費比率は10.3%(対前年度△0.9ポイント)と、早期健全化基準の25%にはなっていません。地方債償還金については、令和5年度以降も同水準が続くと見込まれる一方で、特に借入額の多い平成24年度の過疎対策事業債や平成13年度～15年度の臨時財政対策債が令和6年度までに償還を終えることから徐々に減少傾向に向かう見込みです。

将来負担比率は、70.1%(対前年度△4.9ポイント)と、早期健全化基準の350%にはなっていません。しかし、層雲峡浄水場及び公共下水道事業の整備に対する地方債に係る特別会計等への繰出見込額などが大きくなっていることから、近隣市町村と比較しても高い数値となっています。

その他、地方債残高は71億797万円(対前年度3億6,533万円の減)、積立金残高は13億4,902万円(対前年度1億3,157万円の増)、債務負担行為残高は1億3,974万円(対前年度1,211万円の減)となっています。

決算の状況

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金
令和4年度	60億4,955万円	57億7,259万円	2億7,696万円	486万円	2億7,210万円	1億0,265万円	42万円
令和3年度	61億7,646万円	59億8,894万円	1億8,752万円	1,806万円	1億6,945万円	△4,384万円	7,053万円
差額	△1億2,691万円	△2億1,635万円	8,944万円	△1,320万円	1億0,265万円	1億4,649万円	△7,011万円
比較	△2.1%	△3.6%	47.7%	△73.1%	60.6%	△334.1%	△99.4%

決算の状況(つづき)

区 分	繰上償還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
令和4年度	0万円	0万円	1億0,307万円
令和3年度	45万円	0万円	2,714万円
差 額	△ 45万円	0万円	7,593万円
比 較	皆減	増減なし	279.8%

財政指標等

区 分	標準財政規模	財政力指数	経常収支 比率(%)	実質赤字 比率(%)	連結実質 赤字比率(%)	実質公債 費比率(%)	将来負担 比率(%)
令和4年度	36億1,897万円	0.160	84.9	-	-	10.3	70.1
令和3年度	36億8,237万円	0.160	81.7	-	-	11.2	75.0
比 較	△ 1.7%	増減なし	3.2	-	-	△ 0.9	△ 4.9

区 分	地方債残高	積立金残高	債務負担 行為残高
令和4年度	71億0,797万円	13億4,902万円	1億3,974万円
令和3年度	74億7,330万円	12億1,745万円	1億5,185万円
差 額	△3億6,533万円	1億3,157万円	△ 1,211万円
比 較	△ 4.9%	10.8%	△ 8.0%

用語説明

実質収支	<p>実質収支は、歳入歳出差引額から事業繰越などに伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額です。発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものです。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものです。財政運営の状況を判断するポイントとなります。</p> <p>* 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>当該年度だけの収支を捉えるものです。実質収支は前年度以前からの収支の累積です。この中には、前年度の実質収支が赤字にせよ、黒字にせよ含まれていることとなります。例えば前年度が黒字である場合、このうち基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、実質収支をそれだけ増加させる要因となっています。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支をみる必要があります。</p> <p>* 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。</p> <p>* 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。地方税法に定める法定普通税を、標準税率により地方交付税法で定める方法で算定した標準税収入額に、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金などを加え、さらに普通交付税を加算して算定します。</p> <p>* 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税</p>

用語説明(つづき)

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
経常収支比率	地方税・普通交付税などの、使いみちを制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な収入)に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される性質の支出(経常的な支出)の割合です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しています。 市で80パーセント、町村で75パーセントを超えると、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。 * 経常経費に充当された一般財源の額/経常一般財源×100 ※一般財源…何に使うかを制限されない財源。(⇔特定財源)
実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じで、この比率が18%を超えると、借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると一定の種類の新規借入れは許可されません。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
債務負担行為	予算は単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。 外郭団体への債務保証や損失補償などに対応するため債務負担行為が活用されます。地方自治法で、債務負担行為は予算で定めなければならないこととされています。

(3) 歳入

歳入の根幹をなす町税収入の総額は、前年度に比べ25.1%増の5億7,173万円で、一般会計歳入総額に占める割合は9.5%となっています。

その内訳をみると、個人町民税は、前年度比増減0%の1億2,483万円、法人町民税は、前年度比9.8%減の2,363万円となり、町民税全体では、前年度比1.7%減の1億4,846万円となりました。

固定資産税は、前年度に比し35.7%増の3億57万円、入湯税については、前年度比99.9%増の6,868万円となりました。

歳入の54.8%を占める地方交付税については、普通交付税が前年度比0.1%減の29億2,159万円、特別交付税は、0.2%増の3億9,370万円となり、全体では、0.1%減の33億1,530万円となりました。

地方債の発行額は4億7,838万円で、前年度と対比し3,360万円(△6.6%)の減となりました。令和4年度発行の主な内容は、越路・豊原地区農道整備事業債5,370万円、旭町望岳団地建設事業債6,300万円、福祉会館大規模改修事業債6,630万円などです。令和4年度末の一般会計の地方債残高は、3億6,533万円減の71億797万円で、町民1人当たりでは2,241,555円となりました。

(4) 歳出

① 目的別

歳出総額に占める割合は総務費が23.7%と最も高く、続いて公債費の14.8%、民生費の13.1%、土木費の12.4%、商工労働観光費の9.3%の順となっています。

前年度との比較では、町産材利活用事業、サステナブルコンテンツ推進事業や道営土地改良越路豊原農業用道路整備事業などにより農林水産業費が55.4%増の2億5,728万円、火葬場誘引送風機取替事業及び福祉会館大規模改修事業により衛生費が10.3%増の3億9,748万円となりました。一方、財政調整基金、減債基金や公共施設整備基金への積立金の減により、諸支出金が47.6%減の2億3,820千円、屈折はしご付消防自動車の更新完了などにより消防費が34.6%減の3億746万円、通年型アウトドア活動拠点施設建設事業や愛山溪倶楽部合併浄化槽設置事業の完了などにより商工労働観光費が14.5%減の5億4,178万円となりました。

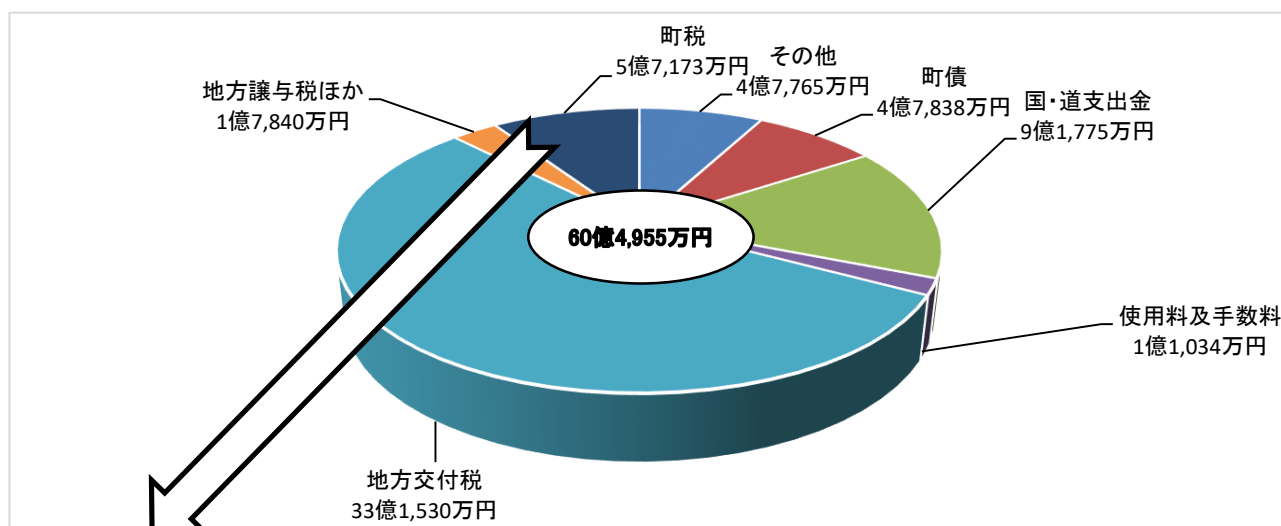
② 性質別

歳出総額に占める割合は物件費が21.3%と最も高く、続いて人件費の17.6%、公債費の14.8%、補助費等の13.7%、普通建設事業費等の12.6%の順となっています。

前年度との比較では、新規事業である保育所等通園費助成事業や高齢者補聴器購入費用助成事業及び新型コロナウイルス感染症対策交付金活用事業により扶助費が17.3%増の3億1,695万円となりました。一方、財政調整基金及び減債基金やふるさと応援基金の減によりその他の費用が48.7%減の2億4,430万円となりました。

歳 入

区 分	令和4年度		令和3年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	5億7,173万円	9.5%	4億5,693万円	7.4%	1億1,480万円	25.1%
地 方 譲 与 税	6,536万円	1.1%	6,620万円	1.1%	△ 84万円	△ 1.3%
利 子 割 交 付 金	13万円	0.0%	20万円	0.0%	△ 7万円	△ 35.0%
配 当 割 交 付 金	92万円	0.0%	104万円	0.0%	△ 12万円	△ 11.5%
株式等譲渡所得割交付金	74万円	0.0%	126万円	0.0%	△ 52万円	△ 41.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	671万円	0.1%	495万円	0.1%	176万円	35.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	9,824万円	1.6%	1億0,123万円	1.6%	△ 299万円	△ 3.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	528万円	0.1%	413万円	0.1%	115万円	27.8%
地 方 特 例 交 付 金	102万円	0.0%	8,593万円	1.4%	△ 8,491万円	△ 98.8%
地 方 交 付 税	33億1,530万円	54.8%	33億1,810万円	53.7%	△ 280万円	△ 0.1%
交通安全対策特別交付金	0万円	0.0%	50万円	0.0%	△ 50万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	46万円	0.0%	88万円	0.0%	△ 42万円	△ 47.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	1億1,034万円	1.8%	1億0,802万円	1.8%	232万円	2.1%
国 庫 支 出 金	7億0,737万円	11.7%	7億4,647万円	12.1%	△ 3,910万円	△ 5.2%
道 支 出 金	2億1,038万円	3.5%	2億9,186万円	4.7%	△ 8,148万円	△ 27.9%
財 産 収 入	1,240万円	0.2%	1,239万円	0.2%	1万円	0.1%
寄 附 金	1億2,443万円	2.1%	1億2,411万円	2.0%	32万円	0.3%
繰 入 金	8,134万円	1.3%	5,807万円	0.9%	2,327万円	40.1%
繰 越 金	1億8,751万円	3.1%	2億1,353万円	3.5%	△ 2,602万円	△ 12.2%
諸 収 入	7,151万円	1.2%	6,868万円	1.1%	283万円	4.1%
地 方 債	4億7,838万円	7.9%	5億1,198万円	8.3%	△ 3,360万円	△ 6.6%
計	60億4,955万円	100.0%	61億7,646万円	100.0%	△ 1億2,691万円	△ 2.1%

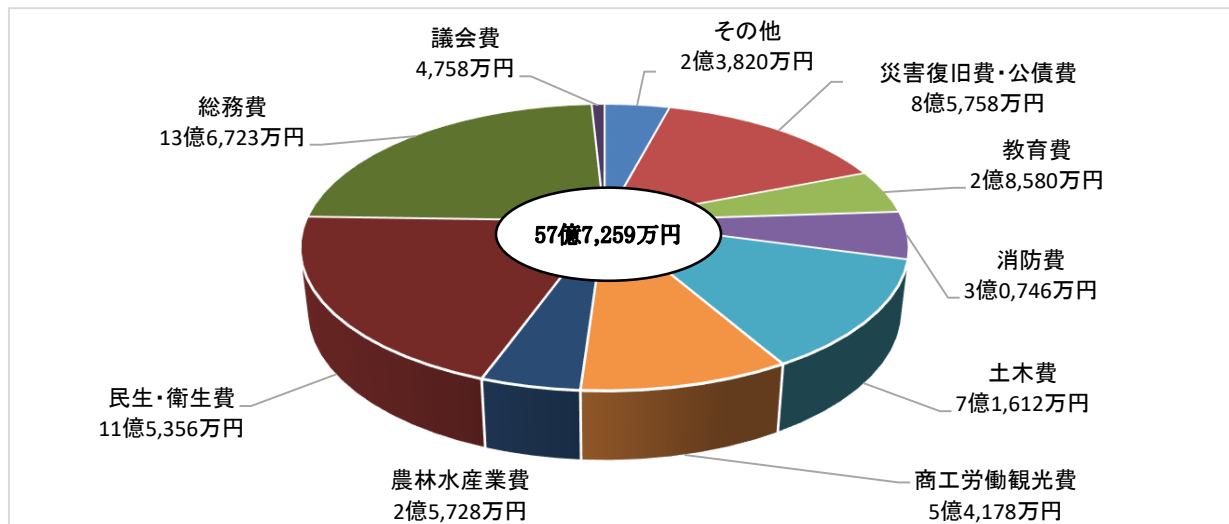


町税の内訳

区分	令和4年度		令和3年度		差額	前年度比
	税額	構成比	税額	構成比		
町民税	1億4,846万円	26.0%	1億5,099万円	33.0%	△ 253万円	△ 1.7%
個人町民税	1億2,483万円	21.9%	1億2,479万円	27.3%	4万円	0.0%
法人町民税	2,363万円	4.1%	2,620万円	5.7%	△ 257万円	△ 9.8%
固定資産税	3億0,057万円	52.6%	2億2,145万円	48.5%	7,912万円	35.7%
軽自動車税	936万円	1.6%	880万円	1.9%	56万円	6.4%
町たばこ税	3,197万円	5.6%	2,993万円	6.6%	204万円	6.8%
入湯税	6,868万円	12.0%	3,435万円	7.5%	3,433万円	99.9%
都市計画税	1,269万円	2.2%	1,141万円	2.5%	128万円	11.2%
計	5億7,173万円	100.0%	4億5,693万円	100.0%	1億1,480万円	25.1%

歳出

区分	令和4年度		令和3年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	4,758万円	0.8%	4,638万円	0.8%	120万円	2.6%
総務費	13億6,723万円	23.7%	13億3,323万円	22.3%	3,400万円	2.6%
民生費	7億5,608万円	13.1%	7億4,734万円	12.5%	874万円	1.2%
衛生費	3億9,748万円	6.9%	3億6,037万円	6.0%	3,711万円	10.3%
農林水産業費	2億5,728万円	4.5%	1億6,558万円	2.8%	9,170万円	55.4%
商工労働観光費	5億4,178万円	9.3%	6億3,398万円	10.5%	△ 9,220万円	△ 14.5%
土木費	7億1,612万円	12.4%	6億5,493万円	10.9%	6,119万円	9.3%
防衛費	3億0,746万円	5.3%	4億6,983万円	7.8%	△ 1億6,237万円	△ 34.6%
教育費	2億8,580万円	5.0%	2億7,450万円	4.6%	1,130万円	4.1%
災害復旧費	440万円	0.1%	0万円	0.0%	440万円	0.0%
公債費	8億5,318万円	14.8%	8億4,841万円	14.2%	477万円	0.6%
諸支出金	2億3,820万円	4.1%	4億5,439万円	7.6%	△ 2億1,619万円	△ 47.6%
計	57億7,259万円	100.0%	59億8,894万円	100.0%	△ 2億1,635万円	△ 3.6%



主な支出内容		
議会費	1款	議会運営・議員報酬など
総務費	2款	総務・企画・税務・財産の管理・町有林の管理・移住定住・情報防災など
民生・衛生費	3款・4款	各福祉事業・介護保険・医療給付・保育所の経費・各種検診・保健衛生・環境衛生など
農林水産業費	5款	農林水産業の振興など
商工労働観光費	6款	労働対策・商工業振興・観光振興など
土木費	7款	道路・公園などの整備や維持管理、除雪など
消防費	8款	消防に関する経費
教育費	9款	学校教育・社会教育・図書室・スポーツ振興など
公債・災害復旧費	10款・11款	災害復旧経費、施設・道路整備などの借入金の返済
その他	12款	企業会計繰出・基金積立

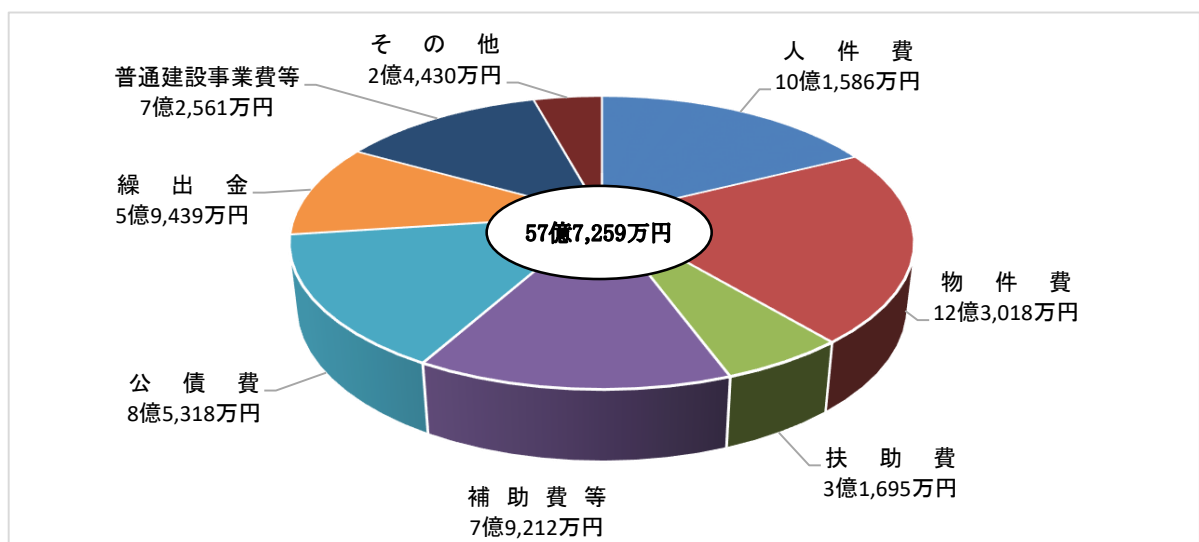
歳出(町民一人当たり)

区分	令和4年度		令和3年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	15,005円	0.8%	14,163円	0.8%	842円	5.9%
総務費	431,166円	23.7%	407,094円	22.3%	24,072円	5.9%
民生費	238,435円	13.1%	228,194円	12.5%	10,241円	4.5%
衛生費	125,348円	6.9%	110,035円	6.0%	15,313円	13.9%
農林水産業費	81,135円	4.5%	50,559円	2.8%	30,576円	60.5%
商工労働観光費	170,855円	9.3%	193,582円	10.5%	△ 22,727円	△ 11.7%
土木費	225,834円	12.4%	199,978円	10.9%	25,856円	12.9%
消防費	96,961円	5.3%	143,461円	7.8%	△ 4億6,500万円	△ 32.4%
教育費	90,128円	5.0%	83,816円	4.6%	6,312円	7.5%
災害復旧費	1,388円	0.1%	0円	0.0%	1,388円	0.0%
公債費	269,058円	14.8%	259,057円	14.2%	10,001円	3.9%
諸支出金	75,121円	4.1%	138,747円	7.6%	△ 6億3,626万円	△ 45.9%
計	1,820,434円	100.0%	1,828,686円	100.0%	△ 8,252円	△ 0.5%

町民1人当たりの金額は、各年度末住民基本台帳登録者数(令和3年度3,275人、令和4年度3,171人)で割ったものです。

歳出(性質別経費区分)

区分	令和4年度		令和3年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	10億1,586万円	17.6%	9億9,750万円	16.7%	1,836万円	1.8%
物件費	12億3,018万円	21.3%	11億2,703万円	18.8%	1億0,315万円	9.2%
扶助費	3億1,695万円	5.5%	2億7,024万円	4.5%	4,671万円	17.3%
補助費等	7億9,212万円	13.7%	8億2,618万円	13.8%	△ 3,406万円	△ 4.1%
公債費	8億5,318万円	14.8%	8億4,841万円	14.2%	477万円	0.6%
繰出金	5億9,439万円	10.3%	5億7,940万円	9.7%	1,499万円	2.6%
普通建設事業費等	7億2,561万円	12.6%	8億6,413万円	14.4%	△ 1億3,852万円	△ 16.0%
その他	2億4,430万円	4.2%	4億7,605万円	7.9%	△ 2億3,175万円	△ 48.7%
計	57億7,259万円	100.0%	59億8,894万円	100.0%	△ 2億1,635万円	△ 3.6%



令和4年度 特別会計 及び 企業会計 決算状況

2. その他会計の状況

特別会計は、町が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計で、6会計全体での実質収支は1億6,334万円の黒字となっています。

(1) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は1,034万円の黒字(前年度1,095万円の黒字)で、歳入は前年度比0.9%増の4億7,954万円、歳出は前年度比1.0%増の4億6,920万円となりました。

② 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は5万円の黒字(前年度40万円の黒字)で、歳入は前年度比0.8%増の7,465万円、歳出は前年度比1.3%増の7,460万円となりました。

③ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は7,330万円の黒字(前年度8,551万円の黒字)で、歳入は前年度比0.7%増の5億8,821万円、歳出は前年度比3.3%増の5億1,491万円となりました。

④診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の歳入歳出差引額は3,408万円の黒字(前年度3,362万円の黒字)で、歳入は前年度比13.2%増の4億6,463万円、歳出は前年度比14.3%増の4億3,055万円となりました。

⑤介護医療院事業特別会計

介護医療院事業特別会計の歳入歳出差引額は2,060万円の黒字(前年度1,818万円の黒字)で、歳入は前年度比6.8%増の1億8,463万円、歳出は前年度比6.0%増の1億6,403万円となりました。

本会計は令和4年度に介護老人保健施設事業特別会計から介護医療院事業特別会計に移行しました。前年度数値は介護老人保健施設事業特別会計の数字です。

⑥公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出差引額は2,497万円の黒字(前年度1,302万円の黒字)で、歳入は前年度比8.6%増の3億2,903万円、歳出は前年度比4.9%増の3億406万円となりました。

建設事業としては、旭町望岳団地の汚水柵設置工事などを行いました。また、来年度から本会計は公営企業会計に移行します。

特別会計

区	分	収 入	支 出	差 引
国民健康保険事業	令和4年度	4億7,954万円	4億6,920万円	1,034万円
	令和3年度	4億7,541万円	4億6,446万円	1,095万円
	前年度比較	0.9%	1.0%	△ 5.6%
後期高齢者医療事業	令和4年度	7,465万円	7,460万円	5万円
	令和3年度	7,405万円	7,365万円	40万円
	前年度比較	0.8%	1.3%	△ 87.5%
介護保険事業	令和4年度	5億8,821万円	5億1,491万円	7,330万円
	令和3年度	5億8,390万円	4億9,839万円	8,551万円
	前年度比較	0.7%	3.3%	△ 14.3%
診療所事業	令和4年度	4億6,463万円	4億3,055万円	3,408万円
	令和3年度	4億1,028万円	3億7,666万円	3,362万円
	前年度比較	13.2%	14.3%	1.4%
介護老人保健施設事業	令和4年度	0円	0円	0万円
	令和3年度	1億7,288万円	1億5,470万円	1,818万円
	前年度比較	皆減	皆減	皆減
介護医療院事業	令和4年度	1億8,463万円	1億6,403万円	2,060万円
	令和3年度	0円	0円	0円
	前年度比較	皆増	皆増	皆増
公共下水道事業	令和4年度	3億2,903万円	3億0,406万円	2,497万円
	令和3年度	3億0,296万円	2億8,994万円	1,302万円
	前年度比較	8.6%	4.9%	91.8%
計	令和4年度	21億2,069万円	19億5,735万円	1億6,334万円
	令和3年度	20億1,948万円	18億5,780万円	1億6,168万円
	前年度比較	5.0%	5.4%	1.0%

(2) 企業会計

① 簡易水道事業会計

収益的収支については、収入が1億5,158万円に対し、支出は1億4,276万円、また、損益計算においては収益1億4,105万円(対前年度比23.8%増)、費用1億3,713万円(対前年度比40.4%増)となり、差引392万円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金は1億6,797万円、利益剰余金合計は2億9,479万円となりました。

資本的収支については、収入が5,629万円に対し、支出は1億1,605万円となり、収支差引で不足する5,976万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

建設改良工事としては、中央地区配水設備更新工事などで合計6,243万円を実施しました。

給水状況については、給水人口は2,947人(対前年比3.2%減)で、配水量は556,222m³(対前年比6.3%増)となり、有収水量は378,580m³(対前年比8.5%増)となりました。

区 分		収 入	支 出	差 引
令和4年度	収益的収支	1億5,158万円	1億4,276万円	882万円
	資本的収支	5,629万円	1億1,605万円	△ 5,976万円
令和3年度	収益的収支	1億2,358万円	1億1,607万円	751万円
	資本的収支	9,221万円	1億2,473万円	△ 3,252万円
前年度比較	収益的収支	22.7%	23.0%	17.4%
	資本的収支	△ 39.0%	△ 7.0%	△ 83.8%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。